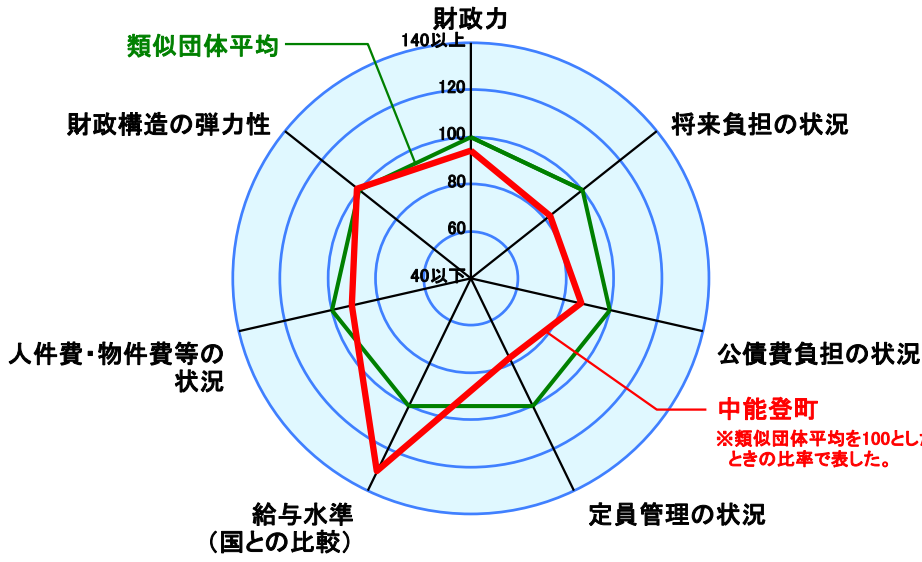
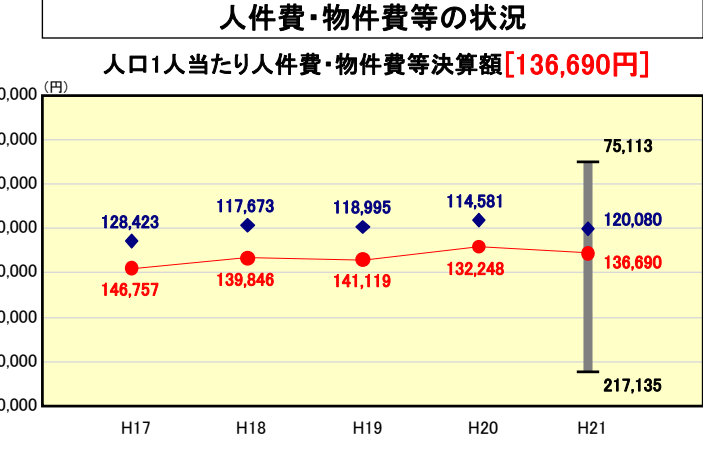
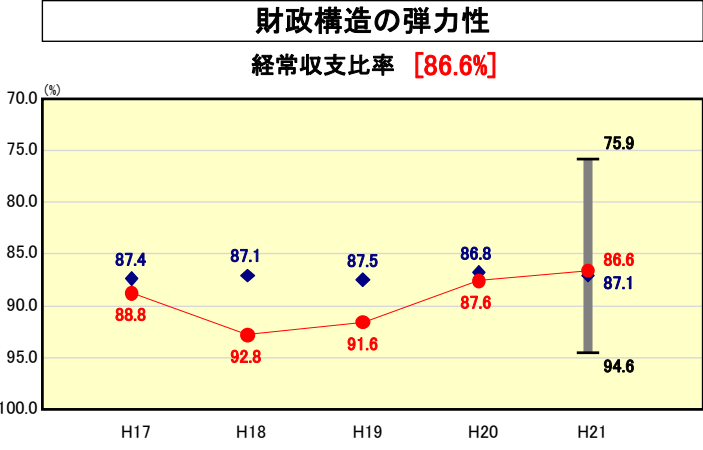
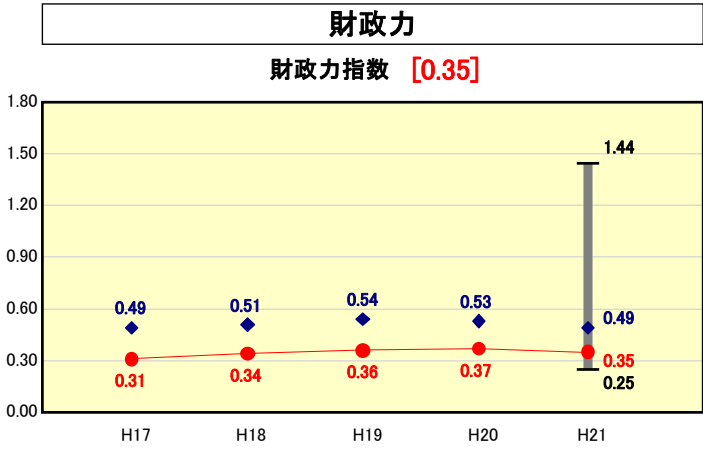


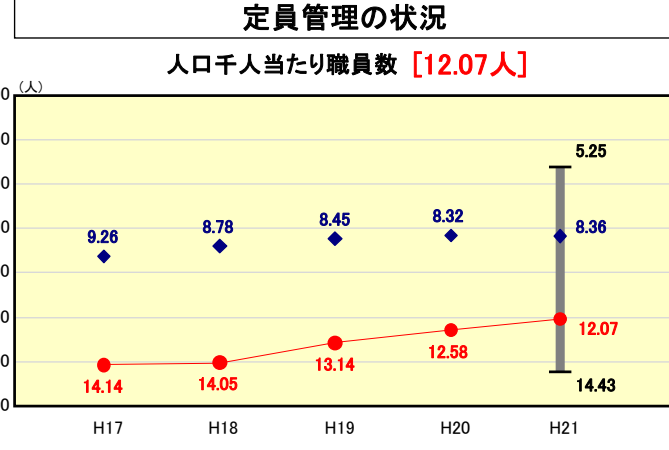
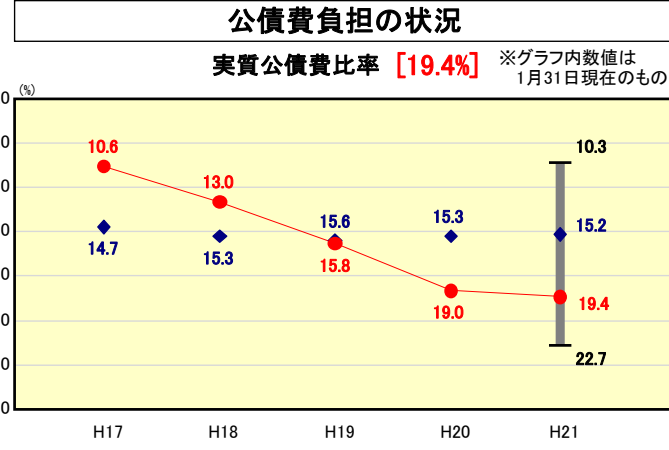
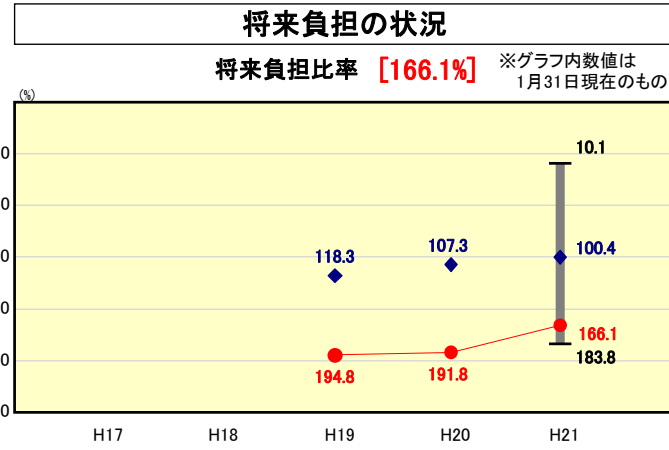
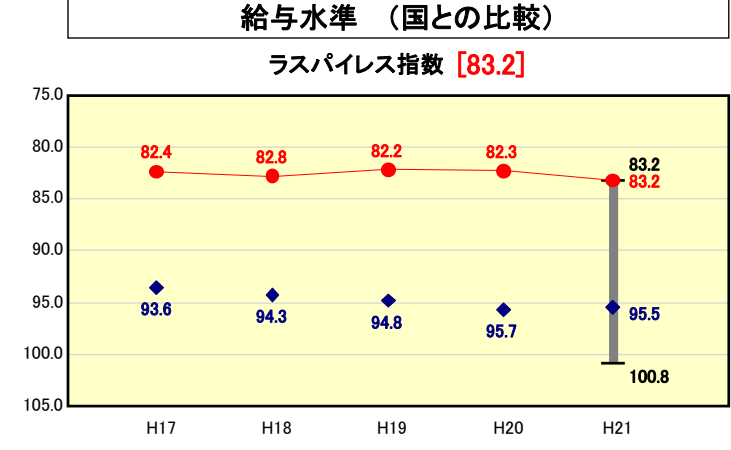
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	19,641	人(H22.3.31現在)
面積	89.36	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,740,039	千円
歳入総額	10,850,369	千円
歳出総額	10,601,830	千円
実質収支	104,984	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数:**  
 人口減少や基幹産業である繊維産業の不振等により、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:**  
 前年よりも減少しているが、今後も事務事業の見直しを進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について必要性、有効性、事業効果を点検し、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

**ラスパイレス指数:**  
 類似団体の中では最低水準ではあるが、今後も一層の給与の適正化に努める。

**実質公債費比率:**  
 平成20年度から18.0%を超え、類似団体平均も上回っている。今後も統合中学校建設等の大型事業も控えているが、計画的な公債費の繰上償還を行うほか、新規地方債の借入に際しては財政措置の高いものの借入に努め、また、資本費平準化債の発行により下水道事業特別会計への繰出しを抑制し財政の健全化を図る。

**将来負担比率:**  
 前年に比べ減少しているが、類似団体平均を上回っている。下水道事業特別会計における公債費が主な要因となっている。今後は、受益者負担の見直しと計画的な公債費の繰上償還を行うほか、人件費の抑制と新規地方債の発行抑制により、類似団体平均水準となるよう努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
 合併により類似団体平均より職員数は多いが、今後も退職者数に対し新規採用を抑制し適切な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
 類似団体平均と比較して高くなっている要因として、合併により職員数と類似の施設数が多く、今後も退職者に対する新規採用の抑制と、施設の統廃合、指定管理者制度の導入などを進めて経費の抑制に努める。